

WEALTH GROWTH「SAMURAI 25」

月間運用実績レポート（2025年10月）

■ 10月のパフォーマンス

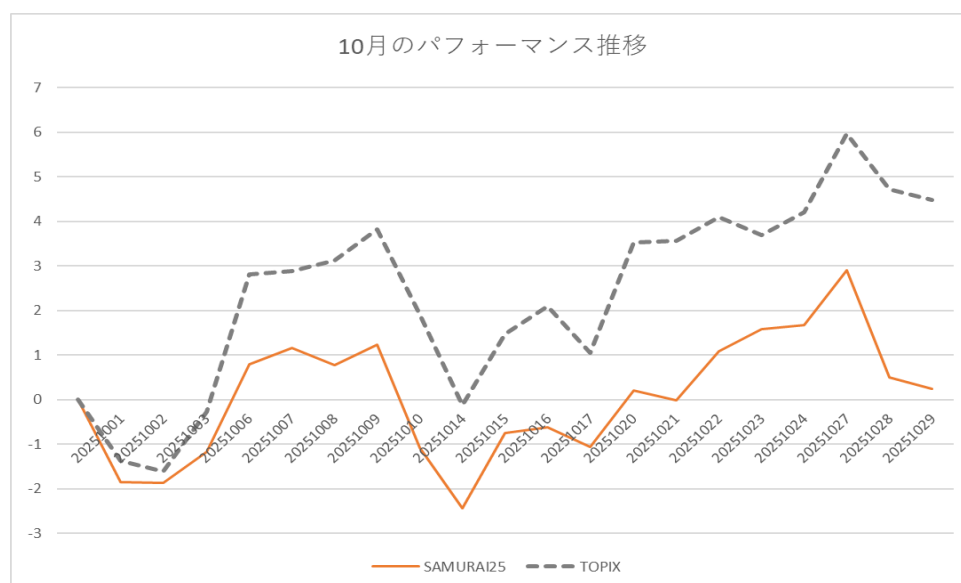
➤ ファンドの月間パフォーマンス

SAMURAI 25	+1.23%
------------	--------

➤ 各指標の月間騰落率

TOPIX	+6.19 %	(配当込み)	+6.20 %
日経225	+16.64 %		
NYダウ	+2.51 %		
S&P500	+2.27 %		
NASDAQ	+4.70 %		

➤ 当月のパフォーマンス推移



	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	設定来
SAMURAI25	1.23%	14.22%	30.20%	25.64%	163.51%
TOPIX	6.20%	14.30%	26.37%	26.70%	114.19%
超過収益	-4.96%	-0.08%	3.83%	-1.06%	49.33%

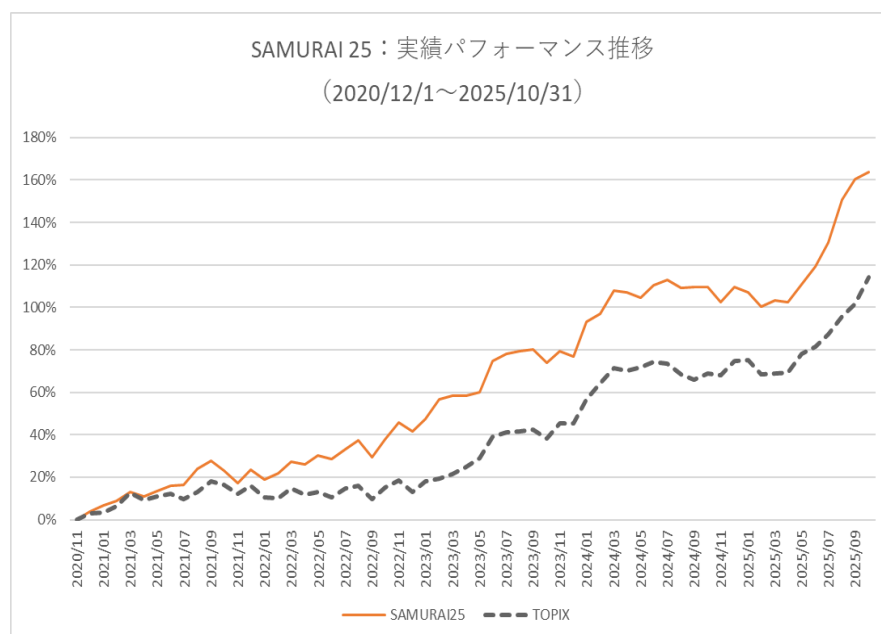
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、買付手数料・運用手数料・税金・売買コスト等は含まれておりません。

※実際にお客様へご提供したモデルポートフォリオをもとに、配当込みリターンを用いて算出しています。

SAMURAI 25の10月の運用成績は+1.23%（配当込み）、TOPIX +6.20%（配当込み）、対ベンチマーク比で△4.96%となり、ベンチマークをアンダーパフォーム。

➤ 設定来のパフォーマンス推移グラフ

SAMURAI 25の2020年12月1日（サービス開始）から2025年10月末までの運用実績です。



運用成績	SAMURAI25	TOPIX
年間リターン(2021年)	18.73%	12.74%
年間リターン(2022年)	14.59%	-2.45%
年間リターン(2023年)	24.43%	28.26%
年間リターン(2024年)	18.72%	20.45%
年間リターン(2025年)	25.62%	22.43%
累積リターン(2020/12-2025/10)	163.51%	114.19%

リターン（年率換算）	21.78%	16.76%
リスク（年率換算）	11.85%	10.80%
下方リスク(年率換算)	5.32%	5.48%
シャープ・レシオ	1.84	1.55
ソルティノ・レシオ	4.09	3.06

※「SAMURAI 25」は、スマートプラスが提供する他の日本株投資一任運用サービスにおいて、すでに運用実績がある投資戦略に基づく運用手法をもとに開発した運用エンジン「+alpha japan」を搭載したサービスです。運用実績には、「+alpha japan」を採用した他の運用商品による2020年12月～2025年7月までの実績が含まれています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、買付手数料・運用手数料・税金・売買コスト等は含まれておりません

※実際にお客様へご提供したモデルポートフォリオをもとに、配当込みリターンを用いて算出しています

■ 10月の市況概況

➤ 日本市場

10月の日本市場は、「高市新政権誕生に伴う政策期待（高市トレード）とAIブームの連動」により、終値で初の5万2,000円台を達成しました。短期的には過熱感がありながらも、東証の市場改革への期待継続や企業業績の堅調さもあり、市場は構造的な上昇相場への期待を醸成しました。

・第1週（9月29日～10月3日）／日経225：+0.91% TOPIX：△1.82%

日銀短観の改善（大企業製造業DIは2期連続改善）が示されましたが、機関投資家による利益確定売りや米政府閉鎖懸念から日経平均は3週間ぶりの安値となりました。その後、AI関連株の買い戻しが始まり、日立とOpenAI、富士通とNVIDIAなどAI分野での大型提携発表が相次ぎ相場を牽引し、日経平均は4万5,769円で6日ぶりに最高値を更新しました。9月の日銀金融政策決定会合での「主な意見」が開示され、利上げへの地ならしが示唆されたことが明らかとなり、さらに、米雇用悪化観測と相まって円高ドル安が進行しました。

・第2週（10月6日～10月10日）／日経225：+5.07% TOPIX：+2.19%

自民党の高市新総裁誕生というサプライズを受け、積極財政と金融緩和継続への期待から「高市トレード」が本格化しました。日経平均は週明けに2,175円高と史上最高値を更新し、その後も3日連続で最高値を更新、取引時間中には4万8,000円台を突破しました。政策関連銘柄（防衛、半導体、核融合）が買われ、銀行株が下落。日銀の利上げ観測は大幅に後退し、円相場は急落し対ドルで150円台、対ユーロで史上最安値を更新しました。

・第3週（10月14日～10月17日）／日経225：△1.05% TOPIX：△0.85%

週末の公明党の連立離脱報道と米中対立再燃懸念が重なり、日経平均は週明けに1,241円安と半年ぶりの大幅下落となり、「高市トレード」が一気に巻き戻されました。その後、自民・維新の政策協議開始による政局不透明感の後退や、AI関連企業の好決算（TSMC、ASML）に支えられ、日経平均は4万8,000円台を回復しました。為替は米金融不安を背景に円高が進み、一時149円台をつけました。

・第4週（10月20日～10月24日）／日経225：+3.61% TOPIX：+3.12%

高市自民党総裁が総理大臣の指名を受け、政局不透明感の後退と積極財政への期待から「高市トレード」が再加速、日経平均株価は連日最高値を更新し、21日には史上初の4万9,000円台をつけました。ドル円は積極財政期待から円安が進行し、152円台後半で高止まり。トヨタの時価総額が50兆円台に乗るなど輸出関連株も上昇しました。

・第5週（10月27日～10月31日）／日経225：+6.31% TOPIX：+1.91%

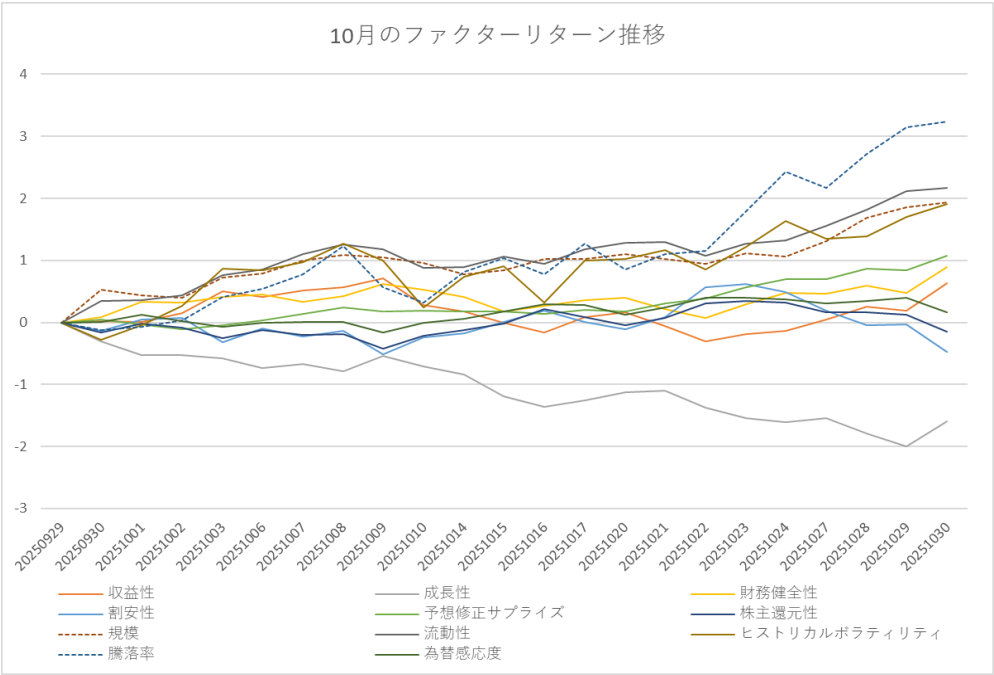
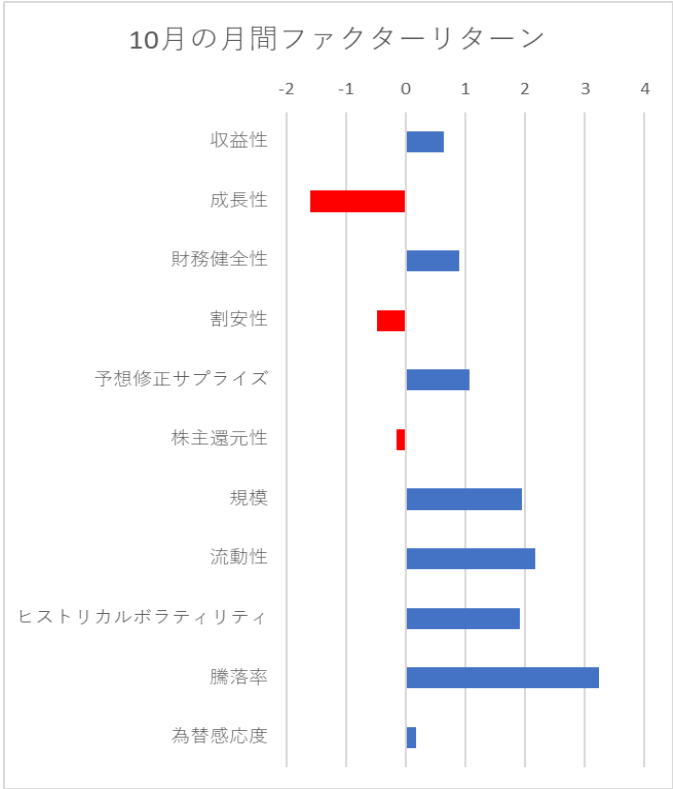
米国CPI（消費者物価指数）の下振れによる利下げ観測の高まりが追い風となり、27日には終値で史上初の5万円台（5万512円）を突破しました。日経平均は5万円台に乗せた後も続伸し、29日にはアドバンテストの通期純利益大幅上方修正が好感され、初の5万1,000円台を突破。31日には終値で史上初の5万2,000円台（5万2,411円）に到達しました。日銀は金融政策決定会合で政策金利を据え置き、市場は鳩派的と受け止め、円安がさらに加速し、1ドル154円台をつけました。

月間パフォーマンスの背景

➤ ファクター動向

10月は、上昇トレンドのハイリスク大型値嵩株が堅調となりました。

ファクターの推移を見ても、騰落率ファクター・流動性ファクター・規模ファクター・ヒストリカルボラティリティファクターが大きくプラスとなる一方で、成長性ファクター・割安性ファクター・株主還元性ファクターが大きくマイナスとなり、高市総理誕生により積極財政が期待され「高市トレード」が活発化するなか、指数寄与度の高いハイリスクの大型値嵩株に資金が集中的に向かったことが見て取れます。



➤ ファクター寄与度

その様な市況環境のなか、SAMURAI 25は、市場平均であるTOPIXをアンダーパフォームする結果となりました。

SAMURAI 25がTOPIXをアンダーパフォームした要因は、SAMURAI 25が持つバリュー要素の「割安・高配当」特性及びグロース要素の「高成長」が大きくマイナスに寄与、さらに、市場平均よりもオーバーウエートしているヒストリカルボラティリティファクターも大きくマイナスに寄与したことです。

10月は、価格変動の大きな大型値嵩株が強烈に市場を牽引する特殊な展開となりました。

高市総理誕生により世界的に日本への期待が高まるなか、まずは日本株のウエートを高める動きが活発化し、流動性が高く、指数寄与度の高いハイリスクの大型値嵩株へ大量の資金が向かい、ショート筋の踏みも相まって日経平均は5万円を超えながら史上最高値を更新しました。

しかし、足元の市場は、一部の大型値嵩株へ資金が集中し高値を更新するという極端な動きになっており、過去の歴史を振り返れば、反動が出てもおかしくない状況です。

大きな期待から市場へ資金が流入する初期段階では、この様な動きとなる傾向があり、その次の段階では、流入した資金が循環物色を始める傾向があります。

今回も、先ずは日本株のエクスポージャーを高めるため流動性を重視した資金流入が起こり、次はファンダメンタルズを重視した銘柄選別が始まるという流れになるのではないのでしょうか。

➤ 個別銘柄寄与度

寄与度上位5銘柄

No	銘柄コード	銘柄名	組入比率	寄与度	
1	6941	山一電機株式会社	2.7%	0.82%	半導体製造装置で使用されるICソケットやコネクタなどの電子部品の開発・製造・販売。特に半導体のテスト工程に不可欠なICテストソケットで高い技術力とシェアを持っています。半導体市場の回復期待を背景に、次世代半導体やAI関連の需要取り込みに注力、さらに、同社の持つ高い技術力、市場シェアが高い評価の背景にあり、今後の成長が期待されています。
2	1980	ダイダン株式会社	4.4%	0.59%	総合設備工事の老舗企業。空調、水道衛生、電気工事を主力とし、ビル・工場・病院などの各種施設の設備工事を手掛けています。関西を地盤とし、首都圏などでの事業も拡大しています。過去12四半期で業績が改善傾向にあり、直近の決算では大幅な増収増益を達成しました。収益性と自己資本比率も安定しており、投資家からは好調な業績、特に収益率の改善傾向が高く評価されています。
3	1961	三機工業株式会社	7.0%	0.58%	三井グループの総合設備工事会社。建築設備（空調、電気、衛生）、機械システム、環境システムなど、多岐にわたる設備の設計・施工・メンテナンスを手掛けています。業績は改善傾向にあり、直近では増収・増益を達成しました。株主還元策として自己株式の取得・消却を決定するなど、積極的な姿勢を見せています。投資家からは、好調な業績、安定した収益基盤、そして株主還元への積極性が高く評価されています。
4	6473	株式会社ジェイテクト	5.1%	0.41%	トヨタグループの大手部品メーカー。軸受（ベアリング）、ステアリング、駆動部品の3事業を柱とし、自動車産業向けを中心に、産業機械など幅広い分野に製品を提供しています。業績は直近では自動車生産の回復などにより持ち直しの兆しが見られます。今後のEV化に対応するための電動化技術開発に注力しています。株価水準は割安と判断されることもあり、業績の回復期待が投資家からの評価につながっています。
5	8015	豊田通商株式会社	3.0%	0.38%	トヨタグループの総合商社。自動車関連事業を中核に、金属・機械、エネルギー、化学品、食料・生活産業、アフリカビジネスなど、多角的な事業を展開しています。自動車関連事業の堅調さが寄与し、直近の決算では増収増益を達成しました。アフリカ地域での事業展開や再生可能エネルギー事業など、非資源分野の強化を継続しています。投資家からは、多角的な事業ポートフォリオによる安定性や、自動車関連の収益力が評価されています。

■SAMURAI 25の目的・特色

1. 目的

予測が困難な市場構造の変化（金利・為替などの外部要因）の影響を極力排除し、TOPIXを凌駕するパフォーマンスを目指します。

2. 戦略の特色

特色 1：市場構造の予測を必要としない、全てのレジームで機能する汎用性の高いマルチファクターモデルによるクオンツ運用を行います。

特色 2：東証プライム市場に上場する約1,600銘柄の詳細な市場及び財務データを活用します。

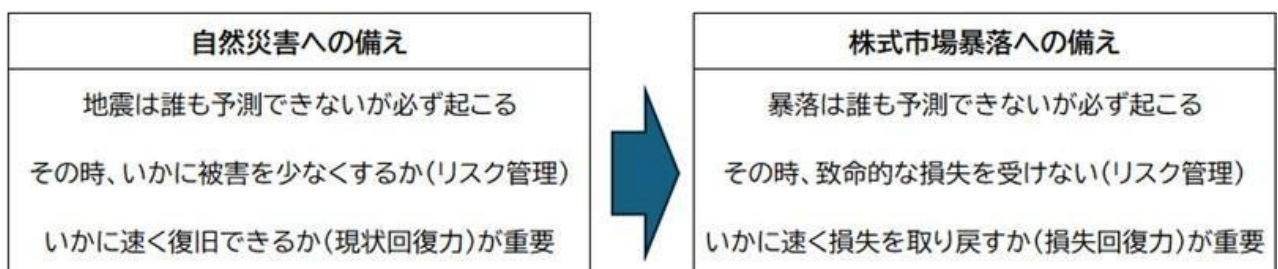
特色 3：銘柄選択において、「高収益・高成長」×「財務健全」×「割安・高配当」×「好業績」のバランスの良いモデルを活用します。

特色 4：組入れ銘柄数は20～25銘柄程度の集中投資、業種分散は市場構成比並みとし、リスクはTOPIX ±15%程度となるよう毎月リスク調整のリバランスを行います。

3. 戦略のコンセプト

・SAMURAI 25のコンセプトは、誰もできない将来の予測よりも、

「リスク管理と損失回復力を重視した運用で資産を成長させる」ことにあります。



・損失の回復力が運用にとって極めて重要な理由は、

「損失よりも、利益が大きい投資」を続けていれば、いずれ利益が損失を上回る確率が高い運用となるためです。

・回復力を示す運用指標ソルティノ・レシオ※を最大化

ソルティノ・レシオの最大化のために、AI にファクターの組み合わせを見つけ出させた結果、下記が、市況の予測を必要とせず、全ての市況で機能することが分かりました。

※ソルティノ・レシオとは、リターンの方リスクのみの標準偏差を利用し損失のみに注目して効率を評価する尺度です。計算式は、年率換算リターン／年率換算下方リスク。

4. ファクターの説明

SAMURAI 25は、ファクターに基づく運用を行っており、ファクターは以下を採用しています。

	ファクター	代表的ファクター構成指標
1	収益性	売上高営業利益率、ROE、ROA、等
2	成長性	売上高成長率、経常利益成長率、等
3	財務健全性	財務レバレッジ、CF負債比、等
4	割安性	経常利益株価比、自己資本株価比、等
5	予想修正サプライズ	経常利益修正率、等
6	株主還元性	配当利回り、等
7	規模	上場時価総額、等
8	流動性	売買代金20日平均、等
9	ヒストリカルボラティリティ	ヒストリカルボラティリティ60日、等
10	騰落率	60日騰落率、等
11	為替感応度	ドル円に対する感応度

5. リスク管理

SAMURAI 25は、回復力が高いポートフォリオを構築する際の最適化条件として、

- ① 銘柄数を、20～25 銘柄としています
- ② 1 銘柄、10%以上保有しないようにしています
- ③ 特定業種に偏重しないようにしています、
- ④ 上記の様な、十分なリスク分散を考慮した上で、損失回復力が最大となるよう、AI による最適化を行っています。
- ⑤ また、エクスポージャーを監視し、ポートフォリオのリスク特性を維持するよう、定期的にリバランスを行いリスク管理を行っています。

以上

※本レポートは、2025年 11月5日時点の情報に基づき作成されております。

(提供：株式会社スマートプラス)

免責事項

ご留意事項

「WEALTH GROWTH」は、株式会社スマートプラスが提供する投資一任運用サービスです。Jトラストグローバル証券株式会社は「WEALTH GROWTH」の業務委託先として、お客様と株式会社スマートプラスとで交わす投資一任契約締結の媒介を行っております。

「WEALTH GROWTH」へのお申込、契約、お取引に関するお客様の情報に関して、株式会社スマートプラスより当社は媒介業務の範囲で業務委託先として個人情報の共有を受けております。

<業務内容について>

Jトラストグローバル証券株式会社は、本サービスにおける株式会社スマートプラスとお客様との間の投資一任契約の締結に係る媒介を行う役割を担い、以下の業務を行います。株式会社スマートプラスは、投資運用業を行う役割を担い、以下の業務を行います。

【Jトラストグローバル証券株式会社】

- 対面または電話等による投資一任契約等および投資一任サービスの内容の説明や契約締結の媒介に係る勧誘
- 口座開設画面や投資一任運用サービス画面への誘導・操作の案内
- 入金状況・取引状況に関するお客さまから照会への対応
- 株式会社スマートプラスからお客さまに提供される各種報告書等に関するお客さまからの照会への対応
- 株式会社スマートプラスから提供されると投資一任運用サービスに係るシステム等を経由して取得可能な情報に基づくお客さまからの照会等への対応（入出金日、取引日、個別銘柄の売買内容等）
- 投資一任運用サービスに基づきお客さまに提供されるポートフォリオのパフォーマンス、組入銘柄の内容やパフォーマンス等に関する客観的な情報等の提供

【株式会社スマートプラス】

- 投資一任契約の説明および締結（契約締結前書面、契約締結時書面の交付）
- 入出金に係る手続き
- 投資一任運用サービスに係る運用ポートフォリオの構築・リバランスに係る売買の執行
- 取引および残高に係る報告および運用に係る報告

重要事項

<手数料など諸費用について>

「WEALTH GROWTH」をお客様が利用するに当たり、以下の手数料を負担していただきます。詳細は、株式会社スマートプラスが電磁的方法等によりする契約締結前交付書面等にてご確認ください。

- 購入時手数料（運用コース増額申込時に、増額金額に対して負担していただく費用です。投資環境の説明や情報提供等、ならびに契約締結に必要な事務コストの対価としてお支払いいただく費用となり、業務委託を行っている場合、株式会社スマートプラスから業務委託先に支払う費用が含まれます。）

- サービス利用料（運用資産の時価評価額に対し負担していただく費用です。ポートフォリオのリバランス（銘柄の入れ替え等）、各種レポートや報告書の作成等、およびシステム運営等に必要コストの対価としてお支払いいただく費用となります。）

<投資一任契約（ウェルスグロース）に係るリスクについて>

本サービスにおける投資一任契約に基づく運用は、値動きのある有価証券（米国株式または日本株式の個別銘柄）を投資対象としているため、当該有価証券の上場市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従って、本サービスは投資元本が保証されるものではなく、投資一任契約に基づきお客様からお預かりした資産の当初の評価額（投資元本）を下回ることがあります。本サービスにおける主なリスクは以下のとおりです。ご契約に当たっては契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【相場変動リスク】

お客様が所有するポートフォリオを構成する米国または日本の上場株式（コースにより異なります。以下、「上場株式」という。）は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い価格が変動します。本サービスは、その影響を受けてお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。

【信用リスク】

お客様が所有するポートフォリオを構成する上場株式の発行者などの信用状況に変化が生じた場合、当該上場株式の市場価格が変動することによってお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。

【流動性リスク】

上場株式は、市場環境の変化等により取引に支障をきたし、売却できない場合があります。本サービスはその影響を受けて換金できないリスクがあります。

【カントリーリスク】

通貨を発行する国家固有の政治的・経済的な変動等により投資元本を割込んだり、途中売却が困難になる可能性があります。また、政府等による突発的な取引規制が行われた場合、円を含む他通貨への交換に影響がでる可能性があります。

【為替リスク】（米国株式コースおよび米ドル預かり金のみ）

本サービスにおける投資一任契約に基づき投資運用される米国上場株式および米ドル預かり金（以下、「米国上場株式等」という。）は、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇します。したがって、お客様が所有するポートフォリオを構成する米国上場株式等の日々の円貨換算の時価評価時および売却時の為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。本サービスは、その影響を受けてお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。また、本サービスにおける各種手数料等の費用の徴収に伴い為替取引を行う際に、為替相場の変動により円貨換算した費用の額は変動します。

【投資一任契約の媒介業者】  Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 加入協会／ 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	【口座管理機関】  株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号 加入協会／ 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
--	---